



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <http://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 北斗 (TEL) 078-303-2213
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 平成30年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 192,776 | △5.4 | 8,494 | △47.2 | 6,494 | △64.1 | 3,420 | △70.7 |
| 29年12月期第2四半期 | 203,735 | △3.3 | 16,075 | △17.1 | 18,069 | 5.0 | 11,687 | △1.4 |

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △1,271百万円(-%) 29年12月期第2四半期 1,246百万円(-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期第2四半期 | 18.09 | 17.02 |
| 29年12月期第2四半期 | 61.57 | 58.10 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年12月期第2四半期 | 328,880 | 193,657 | 58.3 |
| 29年12月期 | 348,232 | 201,302 | 57.3 |

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 191,717百万円 29年12月期 199,592百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | — | — | — | 23.50 | 23.50 |
| 30年12月期 | — | 12.00 | | | |
| 30年12月期(予想) | | | — | 12.00 | 24.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 425,000 | 6.2 | 20,000 | 2.2 | 19,500 | △10.3 | 12,000 | △7.5 | 63.22 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年12月期2Q | 199,870,559株 | 29年12月期 | 199,962,991株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年12月期2Q | 11,164,348株 | 29年12月期 | 10,137,292株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年12月期2Q | 189,133,244株 | 29年12月期2Q | 189,823,115株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成30年8月3日(金)に当社ホームページ(<http://corp.asics.com/jp/>)に掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年8月6日(月)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料については、開催同日に当社ホームページ(<http://corp.asics.com/jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 12 |
| 3. 補足情報 | 13 |
| (1) 連結分類別売上高明細表 | 13 |
| (2) 地域別売上高 | 13 |
| (3) 在外子会社為替換算レート | 14 |
| (4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率 | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、日常でのスポーツ用品利用の拡大を背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、更なる成長の礎を築くため中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP)2020」を修正し、アメリカでのランニングシューズ、中国、デジタルを重点分野に設定しました。

重点分野であるアメリカを皮切りに、クッション性だけでなく反発性にも優れた新しいミッドソール「HyperGEL」を搭載し、ランニングはもちろん、普段履きとしても使用できるカジュアルなデザインを備えたランニングシューズ「HyperGEL-KENZEN」を市場投入しました。加えて、長距離ランナー向けに安定性とクッション性を高め、次世代高機能素材として注目されているセルロースナノファイバーをシューズとして世界で初めて商品化した高機能ランニングシューズ「GEL-KAYANO 25」を市場投入し、商品発売を記念したイベントを実施するなど、売上拡大とブランド価値の向上を図りました。

中国では、インフルエンサーを活用したマーケティングキャンペーンをアシックスブランド、オニツカタイガーブランドで実施し、それぞれのブランドの認知拡大を図りました。

デジタルでは、デジタルマーケティングツールの導入を進め、お客様との接点拡大とコミュニケーションの強化に努めました。

コア戦略に基づき、直営店の展開として、アシックスタイガーブランドでは、渋谷に旗艦店をオープンしました。また、オニツカタイガーブランドでは、店内に設置したタブレット端末でシューズをカスタマイズできるサービス「NIPPON MADE カスタムオーダー」を開始したほか、銀座、難波、新宿に旗艦店をオープンしました。加えて、当社初となる子ども靴の旗艦店「ASICS KIDS GINZA」を銀座にオープンしました。そのほか、トロントに旗艦店を出店するなど、アシックスグループの直営店舗数は、全世界で890店となりました。

ブランディングの展開において、アシックスブランドでは日本、アメリカ、欧州、中国などで著名なインフルエンサーを活用したマーケティングキャンペーンを実施し、ブランドメッセージ「I MOVE ME (ワタシを、動かせ。)」を訴求しました。また、創業者の鬼塚喜八郎の生誕100周年を記念したキャンペーンを世界で展開し、鬼塚が生前に描いたヒマワリをデザインモチーフとした記念商品を市場投入しました。

また、男子プロテニスプレーヤーのノバク・ジョコビッチ選手とアドバイザースタッフ契約を締結し、ジョコビッチ選手本人の意見を取り入れて新たに開発したテニスシューズ「GEL-RESOLUTION NOVAK」を市場投入しました。加えて、アドバイザースタッフの乾貴士選手および大迫勇也選手が世界大会で着用したモデルのサッカー用スパイクシューズの新色を市場投入しました。さらに、アマチュア時代から当社製品を愛用いただいている米国MLBロサンゼルス・エンゼルスの大谷翔平選手とアドバイザースタッフ契約を締結し、大谷選手の意見を取り入れながら、当社の技術を盛り込んで作製した製品を提供するなど引き続きサポートを行いました。そのほか、国際トリアスロン連合とグローバル・ディベロップメント・パートナー契約の締結やウクライナ陸上競技連盟のパートナーシップ契約の締結、東京、パリ、バルセロナをはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛を行いました。

JOC・JPCゴールドパートナー（スポーツ用品）としての活動では、平昌2018冬季オリンピック・パラリンピックに出場する日本代表選手団へオフィシャルスポーツウェアを提供しました。

また、ブエノスアイレス2018ユースオリンピック競技大会および東京2020オリンピック競技大会におけるオーストラリアオリンピック委員会のオフィシャルチームパートナーに決定しました。

アシックスタイガーブランドでは、35周年を迎えるカシオのウォッチ「G-SHOCK」と初めてコラボレーションしたシューズを市場投入しました。

オニツカタイガーブランドでは、ディズニーキャラクターのミッキーマウス、ミニーマウスとコラボレーションしたシューズを市場投入しました。

そのほか、従業員のより健康的な生活の実現を目指し健康経営に取り組み、経済産業省と日本健康会議が優良な健康経営を実践している法人を顕彰する『健康経営優良法人2018～ホワイト500～』に選定されました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は192,776百万円と前年同期間比5.4%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合6.8%減）となりました。このうち国内売上高は、オニツカタイガーシューズが好調に推移しましたが、スポーツウエアで収益性の低い商品群を縮小したことなどにより、52,603百万円と前年同期間比3.1%の減収となりました。海外売上高は、東アジア地域およびオセアニア/東南・南アジア地域でオニツカタイガーシューズなどが好調でした。しかしながら、米州地域が低調であったことにより、140,172百万円と前年同期間比6.2%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合8.2%減）となりました。

売上総利益は原価率の改善があったものの減収の影響などにより、92,679百万円と前年同期間比2.0%の減益となりました。販売費及び一般管理費は、直営店の出店拡大に伴う費用の増加などにより、84,185百万円と前年同期間比7.3%の増加となり、営業利益は8,494百万円と前年同期間比47.2%の減益となりました。経常利益は、前年同期間は為替差益を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は為替差損を計上したことなどにより6,494百万円と前年同期間比64.1%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,420百万円と前年同期間比70.7%の減益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、オニツカタイガーシューズが好調に推移しましたが、スポーツウエアで収益性の低い商品群を縮小したことなどにより、売上高は61,589百万円(前年同期間比3.6%減)となりました。セグメント利益につきましては減収の影響などにより2,362百万円(前年同期間比47.1%減)となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、米国が低調であったことなどにより、売上高は43,170百万円(前年同期間比22.4%減、前年度の為替換算レートを適用した場合19.9%減)となりました。また、原価率の改善はあったものの、減収の影響などによりセグメント損失は560百万円となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、一部の新興国で堅調に推移しましたが、売上高は52,268百万円(前年同期間比4.2%増、前年度の為替換算レートを適用した場合3.0%減)となりました。セグメント利益につきましては直営店の出店拡大に伴う費用の増加などにより2,912百万円(前年同期間比19.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合24.5%減)となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、東南・南アジアが好調でしたが、オーストラリアが低調であったことなどにより、売上高は13,560百万円(前年同期間比6.2%減、前年度の為替換算レートを適用した場合6.2%減)となりました。セグメント利益につきましては原価率の改善はあったものの、減収の影響などにより2,111百万円(前年同期間比11.4%減、前年度の為替換算レートを適用した場合11.4%減)となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、特に中国でランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調でしたが、韓国が低調に推移し、売上高は26,793百万円(前年同期間比6.8%増、前年度の為替換算レートを適用した場合3.7%増)となりました。セグメント利益につきましては、中国における積極的な広告投資および韓国の減益の影響などにより、3,204百万円(前年同期間比24.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合26.3%減)となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアウエアなどが堅調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は4,021百万円(前年同期間比5.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合4.1%増)となり、セグメント損失は364百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産328,880百万円(前連結会計年度末比5.6%減)、負債の部合計135,223百万円(前連結会計年度末比8.0%減)、純資産の部合計193,657百万円(前連結会計年度末比3.8%減)でした。

流動資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金などの減少により、238,965百万円(前連結会計年度末比6.5%減)となりました。

固定資産は、のれんなどの無形固定資産および繰延税金資産の減少などにより、89,914百万円(前連結会計年度末比2.9%減)となりました。

流動負債は、短期借入金および未払費用が減少したものの、償還期限が1年以内となった新株予約権付社債の固定負債から流動負債への振り替えなどにより、95,953百万円(前連結会計年度末比28.1%増)となりました。

固定負債は、上記の振り替えによる新株予約権付社債の減少などにより、39,269百万円(前連結会計年度末比45.5%減)となりました。

株主資本は、自己株式の取得などにより、190,862百万円(前連結会計年度末比1.5%減)となりました。

その他の包括利益累計額は、繰延ヘッジ損益が増加しましたが為替換算調整勘定などが減少したことにより、854百万円(前連結会計年度末比85.1%減)となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、58,106百万円と前連結会計年度末に比べ19,996百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,474百万円となり、前年同期間に比べ10,710百万円の収入減少となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,498百万円、減価償却費5,007百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額6,144百万円、法人税等の支払額3,786百万円、売上債権の増加額3,644百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,359百万円となり、前年同期間に比べ13,864百万円の支出減少となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,422百万円、無形固定資産の取得による支出1,900百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,019百万円となり、前年同期間に比べ5,181百万円の支出増加となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額4,480百万円、長期借入金の返済による支出4,000百万円、自己株式の取得による支出2,002百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 79,120 | 59,344 |
| 受取手形及び売掛金 | 71,753 | 72,394 |
| 有価証券 | 2,139 | 125 |
| 商品及び製品 | 85,174 | 88,088 |
| 仕掛品 | 407 | 356 |
| 原材料及び貯蔵品 | 820 | 849 |
| 繰延税金資産 | 3,950 | 3,250 |
| その他 | 14,358 | 16,090 |
| 貸倒引当金 | △2,058 | △1,534 |
| 流動資産合計 | 255,667 | 238,965 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 36,645 | 37,372 |
| 減価償却累計額 | △18,008 | △18,666 |
| 建物及び構築物(純額) | 18,637 | 18,705 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,766 | 3,301 |
| 減価償却累計額 | △2,367 | △2,044 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,398 | 1,257 |
| 工具、器具及び備品 | 28,564 | 28,774 |
| 減価償却累計額 | △19,616 | △20,544 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 8,948 | 8,230 |
| 土地 | 5,915 | 5,905 |
| リース資産 | 8,483 | 8,553 |
| 減価償却累計額 | △3,236 | △3,177 |
| リース資産(純額) | 5,246 | 5,375 |
| 建設仮勘定 | 565 | 327 |
| 有形固定資産合計 | 40,712 | 39,801 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 10,948 | 9,797 |
| その他 | 15,384 | 14,766 |
| 無形固定資産合計 | 26,332 | 24,563 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,048 | 14,303 |
| 長期貸付金 | 64 | 70 |
| 繰延税金資産 | 4,575 | 3,717 |
| その他 | 7,154 | 7,961 |
| 貸倒引当金 | △323 | △504 |
| 投資その他の資産合計 | 25,519 | 25,549 |
| 固定資産合計 | 92,564 | 89,914 |
| 資産合計 | 348,232 | 328,880 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|------------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 30,725 | 29,826 |
| 短期借入金 | 5,577 | 1,341 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | — | 30,020 |
| リース債務 | 739 | 741 |
| 未払費用 | 20,269 | 17,780 |
| 未払法人税等 | 1,980 | 1,974 |
| 未払消費税等 | 2,958 | 3,862 |
| 繰延税金負債 | 2 | 60 |
| 返品調整引当金 | 326 | 359 |
| 賞与引当金 | 357 | 839 |
| 資産除去債務 | 42 | 52 |
| その他 | 11,920 | 9,094 |
| 流動負債合計 | 74,900 | 95,953 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 新株予約権付社債 | 30,035 | — |
| 長期借入金 | 100 | 166 |
| リース債務 | 5,237 | 5,328 |
| 繰延税金負債 | 3,844 | 3,332 |
| 退職給付に係る負債 | 5,803 | 5,952 |
| 資産除去債務 | 1,121 | 1,168 |
| その他 | 5,887 | 3,321 |
| 固定負債合計 | 72,029 | 39,269 |
| 負債合計 | 146,930 | 135,223 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 23,972 | 23,972 |
| 資本剰余金 | 17,419 | 17,354 |
| 利益剰余金 | 160,142 | 159,120 |
| 自己株式 | △7,666 | △9,584 |
| 株主資本合計 | 193,866 | 190,862 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,803 | 4,845 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,631 | 1,005 |
| 在外子会社資産再評価差額金 | 18 | — |
| 為替換算調整勘定 | 3,962 | △4,596 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △428 | △399 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,725 | 854 |
| 新株予約権 | 296 | 348 |
| 非支配株主持分 | 1,413 | 1,591 |
| 純資産合計 | 201,302 | 193,657 |
| 負債純資産合計 | 348,232 | 328,880 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 203,735 | 192,776 |
| 売上原価 | 109,024 | 100,020 |
| 返品調整引当金戻入額 | 267 | 267 |
| 返品調整引当金繰入額 | 433 | 344 |
| 売上総利益 | 94,545 | 92,679 |
| 販売費及び一般管理費 | 78,469 | 84,185 |
| 営業利益 | 16,075 | 8,494 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 202 | 319 |
| 受取配当金 | 172 | 235 |
| 為替差益 | 1,702 | — |
| 補助金収入 | 279 | 3 |
| その他 | 225 | 329 |
| 営業外収益合計 | 2,581 | 888 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 357 | 307 |
| 為替差損 | — | 2,364 |
| その他 | 230 | 216 |
| 営業外費用合計 | 587 | 2,888 |
| 経常利益 | 18,069 | 6,494 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 16 |
| 投資有価証券売却益 | 65 | — |
| 投資有価証券償還益 | 93 | 12 |
| 特別利益合計 | 159 | 29 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | — |
| 固定資産除却損 | 60 | 25 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | — |
| 特別損失合計 | 62 | 25 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,166 | 6,498 |
| 法人税等 | 6,297 | 2,818 |
| 四半期純利益 | 11,868 | 3,679 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 180 | 258 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 11,687 | 3,420 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 11,868 | 3,679 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 175 | 41 |
| 繰延ヘッジ損益 | △11,817 | 3,637 |
| 在外子会社資産再評価差額金 | △18 | △18 |
| 為替換算調整勘定 | 1,018 | △8,639 |
| 退職給付に係る調整額 | 19 | 28 |
| その他の包括利益合計 | △10,622 | △4,951 |
| 四半期包括利益 | 1,246 | △1,271 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,058 | △1,450 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 187 | 178 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,166 | 6,498 |
| 減価償却費 | 4,418 | 5,007 |
| のれん償却額 | 677 | 664 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △163 | △252 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 291 | 184 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 241 | 488 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 1 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △65 | — |
| 投資有価証券償還損益(△は益) | △93 | △12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △374 | △555 |
| 支払利息 | 357 | 307 |
| 為替差損益(△は益) | △8 | 62 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 60 | 9 |
| その他の損益(△は益) | △1,620 | △379 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △5,418 | △3,644 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 3,928 | △6,144 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △3,197 | △1,442 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △4,197 | 132 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 1,499 | 1,087 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △2,062 | △1,667 |
| 小計 | 12,440 | 343 |
| 利息及び配当金の受取額 | 386 | 561 |
| 利息の支払額 | △358 | △360 |
| 設備補助金の受取額 | — | 1,033 |
| 事業構造改革費用の支払額 | — | △266 |
| 法人税等の支払額 | △4,232 | △3,786 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,235 | △2,474 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △301 | △701 |
| 定期預金の払戻による収入 | 277 | 420 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,378 | △2,422 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △56 | △71 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 13 | 46 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,519 | △1,900 |
| 有価証券の純増減額(△は増加) | △9,344 | 2,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,134 | △171 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 220 | 12 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △4 |
| 短期貸付金の純増減額(△は増加) | 44 | 4 |
| 長期貸付けによる支出 | △6 | △16 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 6 | 2 |
| 投資その他の資産の増減額(△は増加) | △1,045 | △557 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △17,224 | △3,359 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 429 | △166 |
| 長期借入れによる収入 | 100 | 100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,550 | △4,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △2,002 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | △361 | △470 |
| 配当金の支払額 | △4,453 | △4,480 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,838 | △11,019 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,451 | △3,142 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △13,376 | △19,996 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 63,638 | 78,102 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 50,262 | 58,106 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD.、亞瑟士(中国)商貿有限公司およびアシックスコリアコーポレーションが、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

| | 日本地域 | 米州地域 | 欧州地域 | オセアニア /東南・ 南アジア 地域 | 東アジア 地域 | その他 事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------------|--------|--------|--------|-----------------------------|------------|-----------|---------|-------------|-----------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 54,263 | 55,652 | 50,112 | 14,454 | 25,076 | 3,685 | 203,244 | 491 | 203,735 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 9,610 | 4 | 64 | — | 21 | 122 | 9,823 | △9,823 | — |
| 計 | 63,874 | 55,656 | 50,177 | 14,454 | 25,098 | 3,807 | 213,068 | △9,332 | 203,735 |
| セグメント利益 又は損失 | 4,463 | 3,548 | 3,595 | 2,383 | 4,217 | △430 | 17,779 | △1,703 | 16,075 |

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

| | 日本地域 | 米州地域 | 欧州地域 | オセアニア ／東南・ 南アジア 地域 | 東アジア 地域 | その他 事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------------|--------|--------|--------|-----------------------------|------------|-----------|---------|-------------|-----------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への 売上高 | 52,592 | 43,146 | 52,231 | 13,560 | 26,790 | 3,854 | 192,175 | 600 | 192,776 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 8,997 | 24 | 37 | — | 2 | 167 | 9,229 | △9,229 | — |
| 計 | 61,589 | 43,170 | 52,268 | 13,560 | 26,793 | 4,021 | 201,405 | △8,628 | 192,776 |
| セグメント利益 又は損失 | 2,362 | △560 | 2,912 | 2,111 | 3,204 | △364 | 9,666 | △1,172 | 8,494 |

- (注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。
(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 連結分類別売上高明細表

| (分類) | | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日) | | 増減 (△は減) | |
|-----------|----|---|------------|---|------------|-------------|-----------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 比率 (%) |
| スポーツシューズ類 | 国内 | 37,918 | 18.6 | 37,360 | 19.4 | △558 | △1.5 |
| | 海外 | 132,538 | 65.1 | 123,862 | 64.2 | △8,676 | △6.5 |
| | 計 | 170,457 | 83.7 | 161,223 | 83.6 | △9,234 | △5.4 |
| スポーツウェア類 | 国内 | 10,380 | 5.1 | 8,782 | 4.6 | △1,598 | △15.4 |
| | 海外 | 13,282 | 6.5 | 13,112 | 6.8 | △170 | △1.3 |
| | 計 | 23,663 | 11.6 | 21,894 | 11.4 | △1,768 | △7.5 |
| スポーツ用具類 | 国内 | 5,963 | 2.9 | 6,460 | 3.3 | 496 | 8.3 |
| | 海外 | 3,650 | 1.8 | 3,198 | 1.7 | △452 | △12.4 |
| | 計 | 9,614 | 4.7 | 9,658 | 5.0 | 44 | 0.5 |
| 合計 | 国内 | 54,263 | 26.6 | 52,603 | 27.3 | △1,660 | △3.1 |
| | 海外 | 149,472 | 73.4 | 140,172 | 72.7 | △9,299 | △6.2 |
| | 計 | 203,735 | 100.0 | 192,776 | 100.0 | △10,959 | △5.4 |

(注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、ライフスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等

スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、ライフスタイルウェア、アウトドアウェア等

スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

(2) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

| 日本 | 米州 | 欧州 | 東アジア | その他 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 54,263 | 56,155 | 50,972 | 25,463 | 16,881 | 203,735 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

| 日本 | 米州 | 欧州 | 東アジア | その他 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 52,603 | 43,677 | 53,074 | 27,119 | 16,302 | 192,776 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 在外子会社為替換算レート

| | USD | EUR | AUD | RMB | KRW | SEK |
|--------------------|--------|--------|-------|-------|---------|-------|
| 平成29年12月期第2四半期 (円) | 112.75 | 122.26 | 84.98 | 16.42 | 0.0984 | 12.73 |
| 平成30年12月期第2四半期 (円) | 109.17 | 131.27 | 83.93 | 17.05 | 0.1011 | 12.92 |
| 増減 (円) | △3.58 | +9.01 | △1.05 | +0.63 | +0.0027 | +0.19 |
| 増減比 (%) | △3.2 | +7.4 | △1.2 | +3.8 | +2.7 | +1.5 |

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

| | | 日本地域 | 米州地域 | 欧州地域 | オセアニア/ 東南・ 南アジア地域 | 東アジア 地域 | その他事業 |
|--------------------|------|-------|-------|-------|-------------------------|------------|-------|
| 売上高増減比 (%) | (外貨) | — | △19.9 | △3.0 | △6.2 | +3.7 | +4.1 |
| | (邦貨) | △3.6 | △22.4 | +4.2 | △6.2 | +6.8 | +5.6 |
| セグメント 利益増減比 (%) | (外貨) | — | — | △24.5 | △11.4 | △26.3 | — |
| | (邦貨) | △47.1 | — | △19.0 | △11.4 | △24.0 | — |
| セグメント 利益率 (%) | | 3.8 | △1.3 | 5.6 | 15.6 | 12.0 | △9.1 |